

Ⅲ 参考：結果の概要

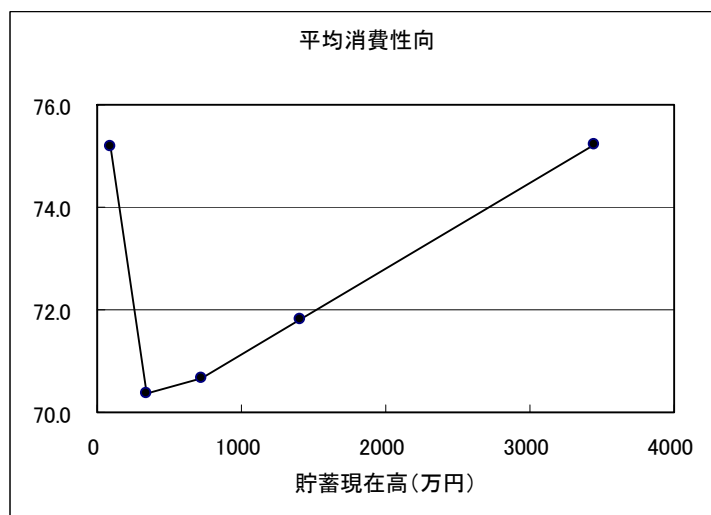
本独自集計の結果は種々の分析に利用できるが、ここでは、結果の見方の参考となるようなポイントを紹介しておく。すなわち、貯蓄現在高階級別の家計収支の結果については、分析のときに必ず考慮すべき世帯属性である世帯の収入と世帯主の年齢が貯蓄現在高階級別の家計収支に与える影響を、調査開始月別の主要家計収支の結果については、家計調査の調査方法を理解するための参考として、調査開始からの月数と標本交替が家計収支に与える影響を紹介する。

1 貯蓄現在高階級別の家計収支

1. 1 貯蓄現在高階級別の平均消費性向

貯蓄現在高階級（5区分）別に二人以上の世帯のうち勤労者世帯（非農林漁家）の平均消費性向をみると、図1のとおりである。

図1 貯蓄現在高階級（5区分）別の平均消費性向

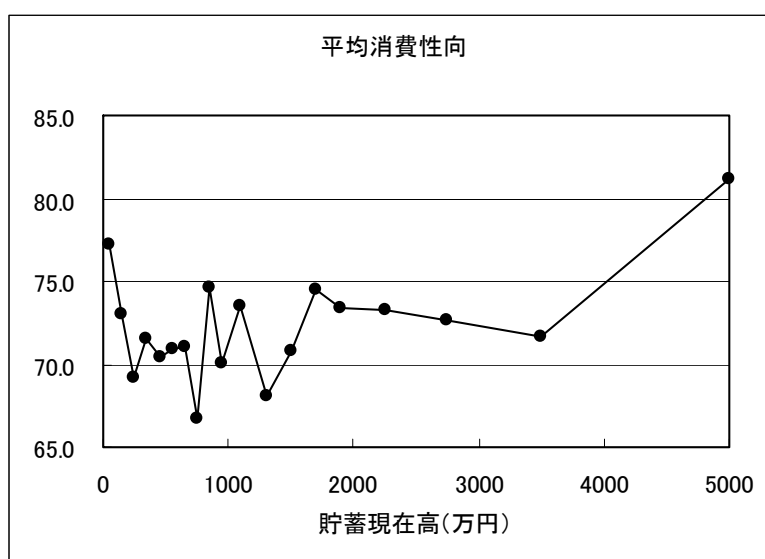


注) 貯蓄現在高は、19区分の中央値を調整集計世帯数で加重平均して算出した。ただし、「100万円未満」と「4000万円以上」の中央値はそれぞれ50万円、5000万円とした（以下同じ。）。

資料) 本書「第1表」

図1のとおり、貯蓄現在高が最も少ない「200万円未満」の階級で著しく高くなって
 いるのを除けば、平均消費性向は貯蓄現在高が多くなるほど高まる傾向を示しており、
 貯蓄現在高が消費意欲にプラスに働いていることが示される。しかし、この結果は5
 区分に大きくまとめたものなので、貯蓄現在高の影響をより詳細にみるため、19に
 細分した区分別にみると、図2のとおりである。

図2 貯蓄現在高階級（19区分）別の平均消費性向



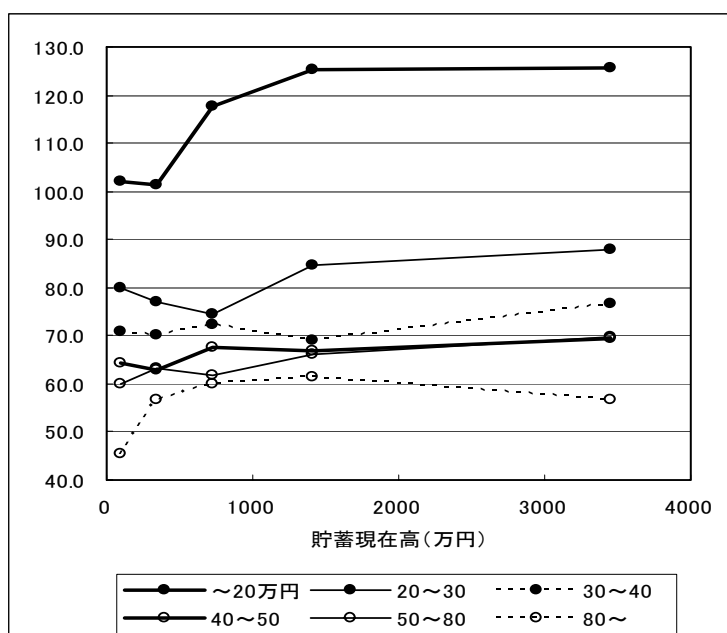
資料) ホームページ「基本表」

図2から分かるとおり、貯蓄現在高の端の階級である「100万円未満」と「4000万円
 以上」で他の階級に比べ著しく高くなっており、これらの階級の特殊性が示されてい
 る。その他の階級では、標本数が少ないことによるものと思われるばらつきが目立つ
 が、全体としては貯蓄現在高が多くなるほど平均消費性向が高まる傾向を示す。ただ
 し、貯蓄現在高が2000万円を超える階級では部分的に低下傾向がみられ、標本数に注
 意が必要ではあるが、高貯蓄層の中では貯蓄現在高が平均消費性向に与える影響は単
 純ではない可能性がある。このように、貯蓄現在高が多い又は少ない階級で若干問題
 があるものの、全体的な傾向は5区分の場合と同様であると考えられる。

1. 2 定期収入階級別の平均消費性向

このような動きには、貯蓄現在高が多いほど収入も多いことが影響しているものと考えられる。そこで、恒常的な収入であると考えられる世帯主の定期収入階級別に貯蓄現在高階級別の平均消費性向をみると、図3のとおりである。

図3 世帯主の定期収入階級及び貯蓄現在高階級（5区分）別の平均消費性向



注) 貯蓄現在高は全勤労者世帯の値をすべての定期収入階級に適用（以下同じ。）

資料) 本書「第2表」

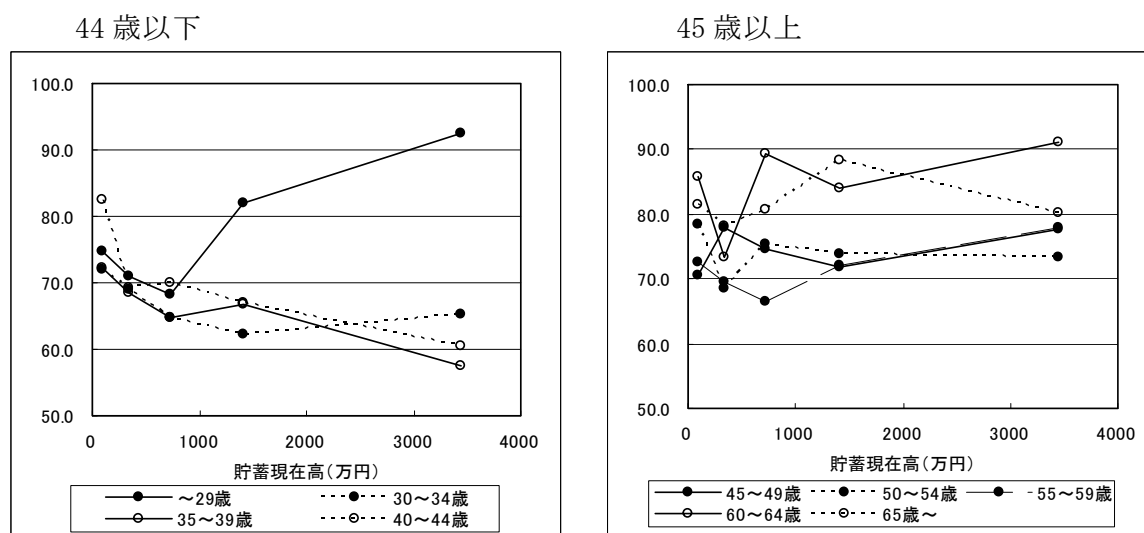
図3から分かるとおり、平均消費性向は、「20万円未満」の階級で他の階級に比べ飛び抜けて高く、以下、世帯主の定期収入が多くなるほど低下している。貯蓄現在高との関係を定期収入階級別にみると、「20万円未満」の階級の場合、貯蓄が少ない階級でほぼ100となっているほかは貯蓄が多くなるほど上昇している。「20~30万円未満」では、水準は低いものの「20万円未満」とほぼ同様な動きがみられるが、低貯蓄層で貯蓄が多くなるといったん低下する傾向がみられる。30万円から80万円未満の各階級では、おおむね貯蓄が多くなるほど上昇しているが、貯蓄現在高との関係は若干不明瞭になっている。これに対し、「80万円以上」の階級では、貯蓄が多くなるといったん平

均消費性向は上昇するが、最も貯蓄の多い階級では再び低下している。このように、世帯主の定期収入の大きさにより貯蓄現在高が消費意欲に与える影響は異なる。

1. 3 世帯主の年齢階級別の平均消費性向

世帯主の定期収入には年齢との相関が考えられる。そこで、世帯主の年齢階級別に分けて貯蓄現在高階級別の平均消費性向をみると、図4のとおりである。

図4 世帯主の年齢階級（9区分）及び貯蓄現在高階級（4区分）別の平均消費性向



資料) 本書「第4表」

図4のとおり、貯蓄現在高の影響は、世帯主の年齢によりかなり異なっており、世帯主の年齢階級が29歳以下の階級、30~44歳の各階級、45~59歳の各階級及び60歳以上の各階級の4つのグループに截然と分かれている。これらの年齢階級は、それぞれ世帯主が若年の世代、おおむね義務教育期までの子がいる世代、おおむね義務教育後の子がいる世代及び高齢の世代と考えることができよう。このうち、若年の世代（29歳以下）の平均消費性向は、貯蓄が少ない場合に若干低下を示す以外では貯蓄現在高が多いほど上昇する傾向を示す。一方、高齢の世代（60歳以上）は、この集計の対象が勤労者世帯なので無職の世帯を含まないことに注意が必要であるが、平均消費性向は高く、貯蓄現在高との関係はあまり明瞭ではない。その中間の世代では、義務教育期までの子がいる世代（30~44歳）の平均消費性向は全年齢階級中最も低く、全体的

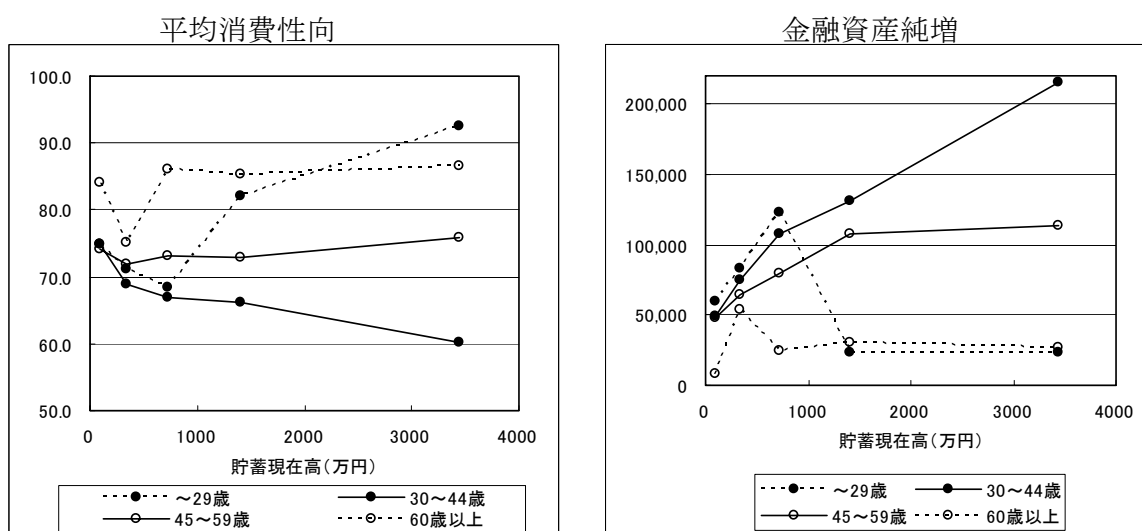
には貯蓄現在高が多いほどわずかながら低下する傾向を示しており、この世代では貯蓄が消費に与える効果はマイナスとなっている。一方、義務教育後の子がいる世代（45～59歳）の平均消費性向はそれよりも高くなっており、ごくわずかながら貯蓄現在高が多いほど上昇しており、義務教育期までの子がいる世代とは異なった動きとなっている。

このように、我が国の場合、平均消費性向に貯蓄現在高が与える効果は世帯の世代によりかなり異なっているので、分析を行うときには世帯主の年齢を最低限上記の4区分に分けて分析すべきである。

1. 4 世帯主の年齢階級別の家計収支の内訳

世帯主の年齢階級別の平均消費性向の動きを更に検討するため、家計収支の内訳を貯蓄現在高階級別にみてみよう。上記で検討したとおり、世帯主の年齢は4つのグループに分けられるので、これらをまとめ平均消費性向と金融資産純増についてみると、図5のとおりである。

図5 世帯主の年齢階級（4区分）及び貯蓄現在高階級（4区分）別の家計収支

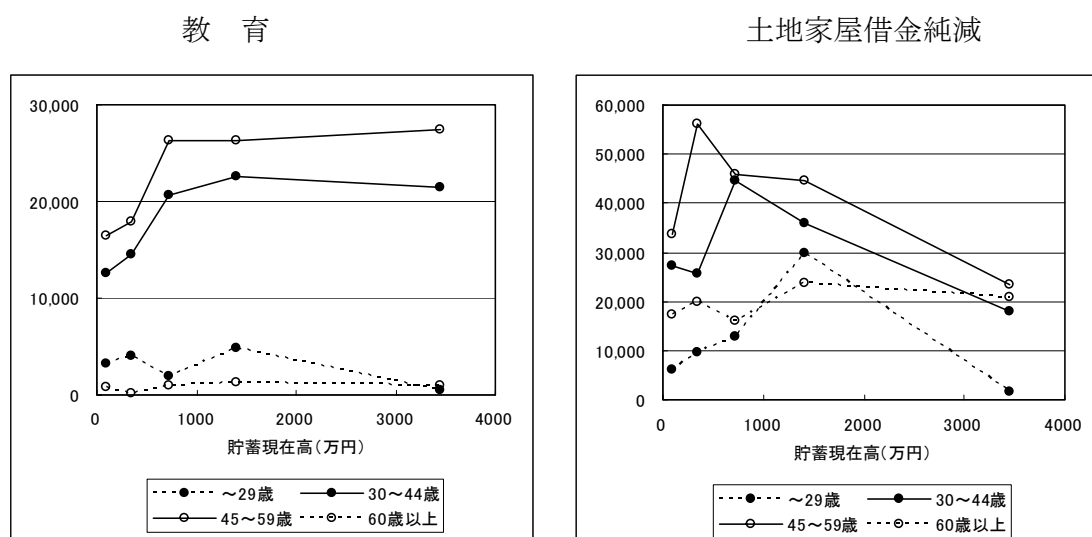


資料) 本書「第4表」

図5をみると、平均消費性向は既に述べたような動きを示すが、金融資産純増は若年と高齢の世代で低水準で、世帯が貯蓄を増やすのは主に30歳から59歳のころであることが分かる。ただし、「30～44歳」では貯蓄が多いほど金融資産純増も多くなる傾向が顕著であるが、「45～59歳」では全体としてそれより金融資産純増は少なく、貯蓄が多い階級では貯蓄現在高の効果が「30～44歳」に比べ大幅に低下している。

このような傾向には、家計の教育費及び住宅ローン返済の負担が影響していることも考えられる。そこで、教育と土地家屋借金純減について世帯主の年齢階級別にみると図6のとおりである。

図6 世帯主の年齢階級（4区分）及び貯蓄現在高階級（4区分）別の家計収支



資料) 本書「第4表」

「30～44歳」及び「45～59歳」の階級に着目してみると、図6のとおり、教育、土地家屋借金純減のいずれも「45～59歳」で「30～44歳」に比べ全体として大きくなっており、これらの負担が「45～59歳」での金融資産純増の減少をもたらしているものと考えられる。貯蓄現在高との関係を見ると、「30～44歳」と「45～59歳」の動きはほぼ同様である。すなわち、教育については、貯蓄が少ない間は貯蓄が多くなるにつれいったん増加するが、貯蓄がある程度以上多い階級では影響はほとんどみられない。土地家屋借金純減については、貯蓄が少ない間は貯蓄が多くなるにつれいったん増加

するが、それ以上では低下に転じる。これは、貯蓄が多い階級では既に住宅ローンの返済が終了していることによるものと思われる。このように「30～44歳」と「45～59歳」でほぼ同様な動きになっていることからみる限り、貯蓄が多いときに金融資産純増に対する貯蓄現在高の効果が「45～59歳」で「30～44歳」に比べ大幅に低下することは説明できそうもない。つまり、世帯は、世帯主の年齢が30歳から59歳のころに貯蓄を増やそうと行動するが、高齢に近づいたときにある程度の貯蓄が既に蓄積されていれば、それ以上には特に増やそうと行動していないと解釈するのが妥当であろう。このようなことからすれば、貯蓄現在高の効果の分析に当たっては、その大きさと世帯の世代によって層別する必要があると考えられる。

2 調査開始月別の家計収支

2. 1 家計調査の調査方法

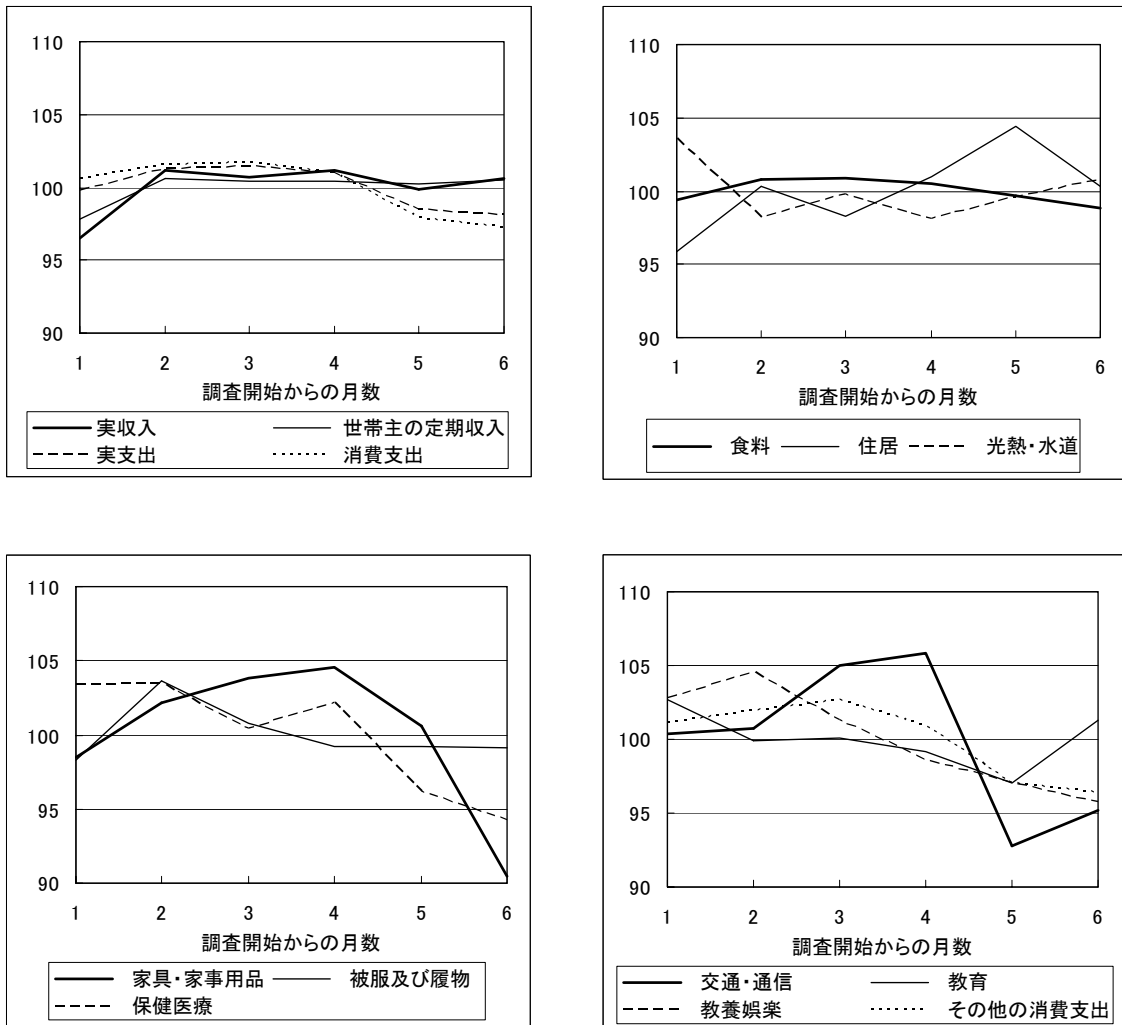
家計調査においては、同一世帯を6か月間継続して調査し、毎月6分の1の世帯を入れ替える方式を採っている。これは、家計調査の主要目的が家計収支の月々の変動を把握することにあるので、毎月すべての世帯を交替させると標本誤差のために前月との推移が把握しにくくなるためである。調査期間を6か月間に限定しているのは、あまり長期にわたり同一世帯の調査を続けると、標本と母集団の乖離を生じ、また、家計簿を毎月付けることによる学習効果として無駄な支出が抑えられるようになるという危惧があるためである。この調査方法について、今回の調査開始月別の集計で検証してみよう。

2. 2 調査開始からの月数の影響

毎月の結果を調査開始月別に集計し、それに基づいて調査開始からの月数別の年平均を比較してみると、図7のとおりである。

実収入及び世帯主の定期収入については、調査開始1か月目に低くなっているが、それ以降の月はほぼ同水準となっている。これは、1か月目にはまだ家計簿の記入に習熟していないため漏れが生じているためであると思われる。全体の6分の1世帯で3、4%低い程度であるが、具体的にどのような項目で差が生じているかを調べ、調査指導において改善を図るべきであろう。

図7 調査開始からの月数による家計収支比率



注) 家計収支比率は、調査開始からの月数に関係なく計算した年平均を100とした比率
資料) 本書「第12表」

一方、実支出及び消費支出については、調査開始1か月目に若干低いほか、5か月目、6か月目に低くなっている。消費支出の内訳をみると、5か月目又は6か月目で低下する傾向を示しているのは、家具・家事用品、保健医療、交通・通信、教養娯楽、その他の消費支出であり、食料、光熱・水道、被服及び履物については大きな差はない。住居、教育については明確な傾向はみられない。なお、住居及び交通・通信では、設備修繕、自動車購入などの高額支出によるものと思われるばらつきがみられる。5か月目以降の低下は、前述の学習効果によるものと思われ、消費支出の内訳のうち、

食料、光熱・水道などの基礎的な費目で変化が少ないのに対し、家具・家事用品、教養娯楽、その他の消費支出などの選択的な費目で大きな低下傾向がみられることから、そのような見方が裏付けられる。ただし、被服及び履物にほとんど差がみられないこと及び保健医療に5か月目以降で低下がみられることの理由は不明であり、更に長期のデータで分析してみる必要がある。いずれにしても、5か月目以降になると消費支出に低下がみられることからすれば、現在のように調査期間を6か月間に限定する方式はおおむね妥当なのではないかと考えられる。なお、当然ながら、上記のような傾向が安定しているなら、時系列的な分析には影響を与えないことになる。

2. 3 標本交替の影響

家計調査の各月の結果は、それぞれ独立に抽出された6つの標本から計算されたものと考えることができる。その抽出が妥当に行われているか否かを表1によりF値で検証してみよう。

表1 各月及び調査開始月別のF値

月	各月別のF値				調査開始月別のF値	
	実収入	世帯主の 定期収入	実支出	消費支出	世帯主の 定期収入	食料
1月	2.16	1.16	1.64	1.77	0.79	32.98
2月	1.73	0.93	1.20	1.55	0.89	42.95
3月	0.55	0.76	0.44	0.40	0.32	41.99
4月	0.84	1.45	0.68	0.79	1.38	52.18
5月	1.89	1.04	1.43	1.28	0.39	33.91
6月	1.82	0.98	1.83	1.49	0.37	5.19
7月	1.99	1.02	1.53	1.38	1.05	7.67
8月	1.44	3.19	2.11	1.86	0.27	0.85
9月	4.20	3.19	2.34	1.94	0.12	3.76
10月	2.70	2.86	1.03	1.16	0.58	2.12
11月	3.48	2.66	1.36	1.79	0.27	3.74
12月	2.18	1.94	1.67	1.51	0.58	21.89

注1) 各月別のF値は各月について調査開始月を層としたF値、調査開始月別のF値は調査開始月について調査月を層としたF値

2) 調査開始月別のF値は調査終了月(6か月目)の欄に表示(例:1月の欄は、平成13年8月~14年1月の結果)

資料) 本書「第12表」

各月別のF値をみると、2を超える月数は実収入では5か月分、世帯主の定期収入では4か月分、実支出では2か月分であるが、消費支出では2を超える月はなく、収入関係で調査開始月による差が有意になっている月数が多くなっていることが分かる。一方、調査開始月別のF値については、家計収支に季節変動があるため多くの項目で大幅に2を超える値になるが、季節変動が比較的少ないと思われる世帯主の定期収入でみると2を超える調査開始月はない。また、消費支出のうち比較的安定していると考えられる食料は、正月の準備のために大幅に支出の増える12月を含まない調査開始月では比較的低い値にとどまっている。

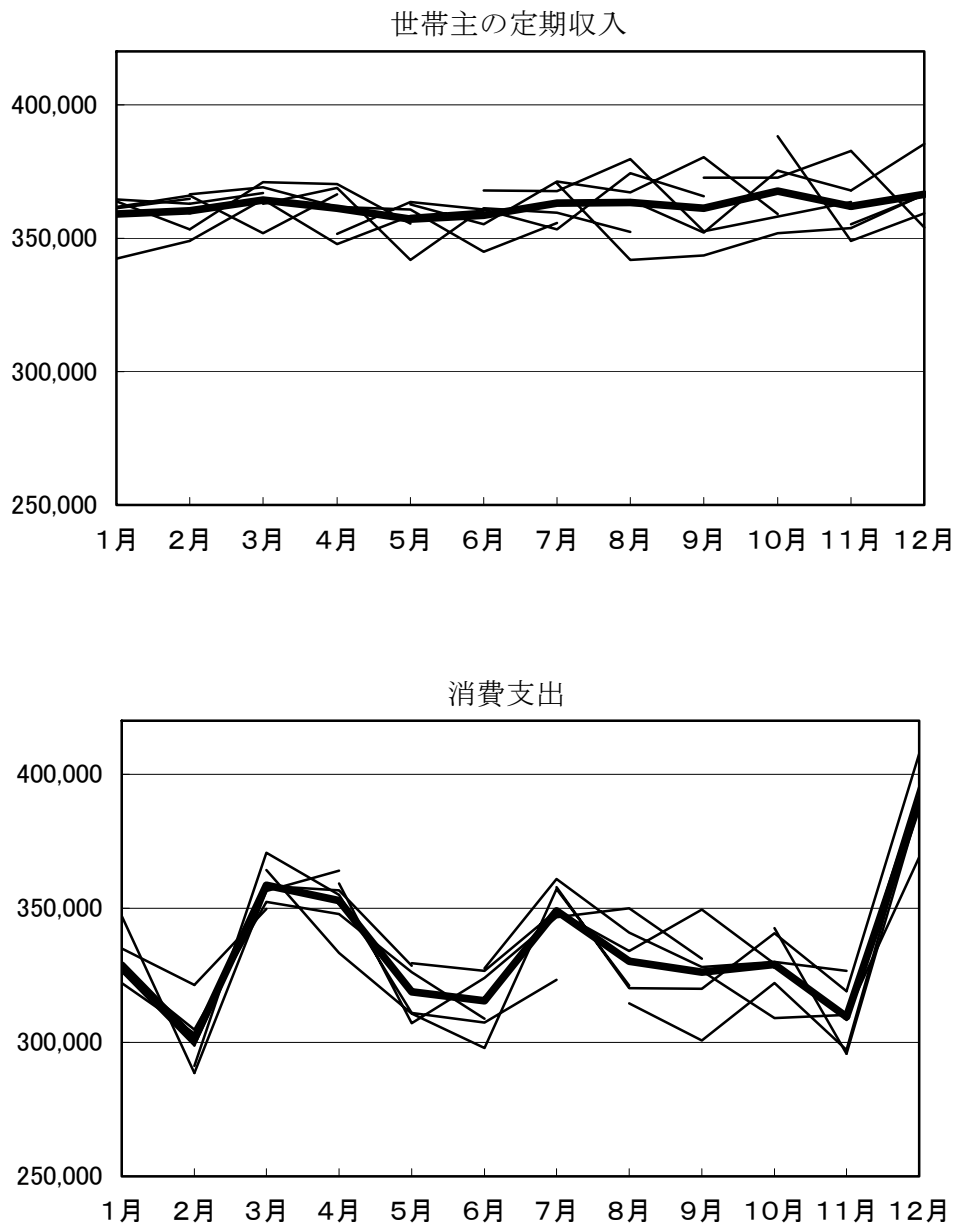
このように、調査開始月による差は収入関係の項目でみる限り有意であるが、これには前述の調査開始月による較差も影響しているものと思われ、支出関係の項目では有意でないという結果になっていることから、F値からみる限り、標本抽出には問題なかったと考えてよいものと思われる。また、世帯主の定期収入については、1か月目に低くなる傾向はあるものの、調査開始月別のF値からみる限り、家計簿の記入は比較的安定していると判断してよいようである。

2. 4 調査開始月別の家計収支の推移

各月の世帯主の定期収入及び消費支出の平均を調査開始月別に計算し、同じ調査開始月の世帯の結果の推移をグラフに描くと、図8のようになる。

各調査開始月の結果は全調査開始月の平均の上下にばらついており、標本交替により全体としては問題は生じていないと考えてよいと思われる。ただし、平成14年7月に調査を開始した世帯で世帯主の定期収入が、8月に調査を開始した世帯で消費支出が比較的低い水準にとどまっているなど他の調査開始月と異なる動きもみられるので、調査方法を検証しておく観点からは、他と異なった水準、推移となった調査開始月について標本抽出で何か理由がなかったか調べておく必要はあろう。

図8 調査開始月が同じ世帯の世帯主の定期収入及び消費支出の推移



注) 太線は全調査開始月の平均

資料) 本書「第12表」